



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 16 日

上場会社名 株式会社 清水銀行 上場取引所 東証一部
 コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山田 訓史
 問合せ先責任者 (役職名) 理事総合統括部長 (氏名) 白川 直幸 TEL (054) 353-5162
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	18,784	13.8	623	△71.2	730	△46.8
18 年 9 月中間期	16,502	2.7	2,167	—	1,373	—
19 年 3 月期	35,743	—	6,299	—	3,043	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	76	52	68	30
18 年 9 月中間期	143	84	143	81
19 年 3 月期	318	78	304	27

(参考)持分法投資損益 19 年 9 月中間期 -百万円 18 年 9 月中間期 -百万円 19 年 3 月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注 1)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19 年 9 月中間期	1,289,071	68,203	5.1	6,870 82	10.62
18 年 9 月中間期	1,302,439	69,921	5.2	7,053 49	9.86
19 年 3 月期	1,314,011	70,637	5.2	7,123 71	10.67

(参考)自己資本 19 年 9 月中間期 65,616 百万円 18 年 9 月中間期 67,342 百万円 19 年 3 月期 68,011 百万円

(注 1)「連結自己資本比率 (国内基準)」は、平成 19 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。なお、平成 18 年 9 月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	△20,604	545	△325	48,742
18 年 9 月中間期	16,411	△38,434	△291	68,534
19 年 3 月期	△6,724	△20,417	5,420	69,129

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	30 00	35 00	65 00
20 年 3 月期	35 00	—	70 00
20 年 3 月期 (予想)	—	35 00	—

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	37,000	3.5	3,300	△47.6	2,000	△34.3	209	43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ①会計基準等の改正に伴う変更 有
 ②①以外の変更 有

(注)詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 9,600,218株 18年9月中間期 9,600,020株 19年3月期 9,600,218株

②期末自己株式数

19年9月中間期 50,195株 18年9月中間期 52,657株 19年3月期 52,986株

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,701	19.0	531	△73.9	720	△47.7
18年9月中間期	13,198	3.9	2,037	—	1,376	—
19年3月期	29,011	—	5,932	—	3,029	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	75	44
18年9月中間期	144	14
19年3月期	317	50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注1)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	1,279,088	65,018	5.1	6,808 21	10.33
18年9月中間期	1,291,989	66,754	5.2	6,991 90	9.54
19年3月期	1,304,411	67,412	5.2	7,060 92	10.38

(参考) 自己資本 19年9月中間期 65,018百万円 18年9月中間期 66,754百万円 19年3月期 67,412百万円

(注1)「単体自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	30,300	4.4	3,000	△49.4	2,000	△34.0	209	43

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、海外経済の拡大に伴う輸出の増加により、企業収益が好調を持続しているほか、雇用者所得の緩やかな増加のもと、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかに拡大しました。こうした内外需要の増加を背景として、設備投資は引き続き増加しており、雇用環境の改善も進みました。

当行の主要営業基盤である静岡県経済につきましても、原材料高に伴う影響は一部業種に留まり、全体として企業収益は高水準で推移しました。輸出は自動車・同部品の東アジアや欧州向けを背景に大幅に増加しました。企業の設備投資は伸びを鈍化させてはいるものの増加基調で推移しました。個人消費は有効求人倍率が高水準で推移する等、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復しています。

金融環境につきましては、金融政策の動向や外部環境の変化を受け不安定に推移しました。長期金利は、日本銀行の追加利上げへの思惑から上昇する場面もありましたが、米国のサブプライム住宅ローン問題により世界的に株式市場が下落したことなどをを受けて低下しました。株式市場も、日経平均株価が8月中旬に1万5千円台前半まで下落する場面もありましたが、その後は海外の株式市場が持ち直したことなどから、中間期末には1万6千円台後半まで回復しました。

このような中、地域金融機関においては、お取引先に対する経営支援や資金供給手段の多様化など、地域経済の活性化に資する継続的な取組みのほか、9月末の金融商品取引法の施行を受けお客さまに対してさらなる説明態勢の強化が求められております。

このような環境のなか、連結ベースで次のような成果をおさめることができました。

損益につきましては、経常収益は貸出金利息及び有価証券利息収入ならびに有価証券の売却益の増加により 187 億 84 百万円となりました。貸倒引当金の繰入額が増加した結果、経常利益は 6 億 23 百万円、中間純利益は 7 億 30 百万円となりました。

事業セグメント別の損益状況は、銀行業の経常収益は前年同期比 25 億 3 百万円増加して 157 億 1 百万円、経常費用は前年同期比 40 億 9 百万円増加して 151 億 70 百万円となり、この結果、経常利益は前年同期比 15 億 6 百万円減少して 5 億 31 百万円となりました。

また、リース業の経常収益は前年同期比 1 億 6 百万円減少して 30 億 40 百万円、経常費用は前年同期比 76 百万円減少して 29 億 37 百万円となり、この結果、経常利益は前年同期比 30 百万円減少して 1 億 2 百万円となりました。

平成 20 年 3 月期の業績見通しは、連結ベースで経常収益 370 億円、経常利益 33 億円、当期純利益 20 億円を見込んでおります。単体ベースでは、経常収益 303 億円、経常利益 30 億円、当期純利益 20 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①預金等

預金につきましては、前期末比 19 億円増加の 1 兆 1,909 億円となりました。個人預金の増強につとめ、エスパルス応援定期の販売やボーナスキャンペーン等を行ったことで、公共債・投資信託等を含めた個人預かり資産残高は前期末比 294 億円増加の 9,354 億円と大幅に増加しております。

②貸出金

貸出金につきましては、事業性貸出及び消費者ローン共に増加し、前期末比 80 億円増加の 9,226 億円となりました。

③有価証券

有価証券につきましては、中短期の国債を中心に金利リスクに配慮した運用に努め、収益性向上の観点からポートフォリオの見直しを行い、前期末比 76 億円減少の 2,500 億円となりました。

④キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加及び譲渡性預金の減少等により206億円減少しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還が取得額を上回ったことにより5億円増加しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により3億円減少しました。以上の結果、現金及び現金同等物は203億円減少しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行は、引き続き健全経営を推し進めるとともに、お客さまへの更なる利便性や情報等の提供により、地域のお取引先の資金需要にきめ細やかに対応することで、安定した収益を確保し、株主の皆様へ安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当行では、中間配当につきましては、9月30日を基準日として取締役会の決議により行うことと定款に定めておりますが、当中間期は上記の基本方針にしたがい、中間配当金を1株につき35円とさせていただきます。

なお、内部留保金につきましては、健全性確保の観点から自己資本の充実を図りつつ、営業戦略上必要な業務や設備等への経営資源の重点投入により有効に活用し、経営基盤の更なる強化に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。

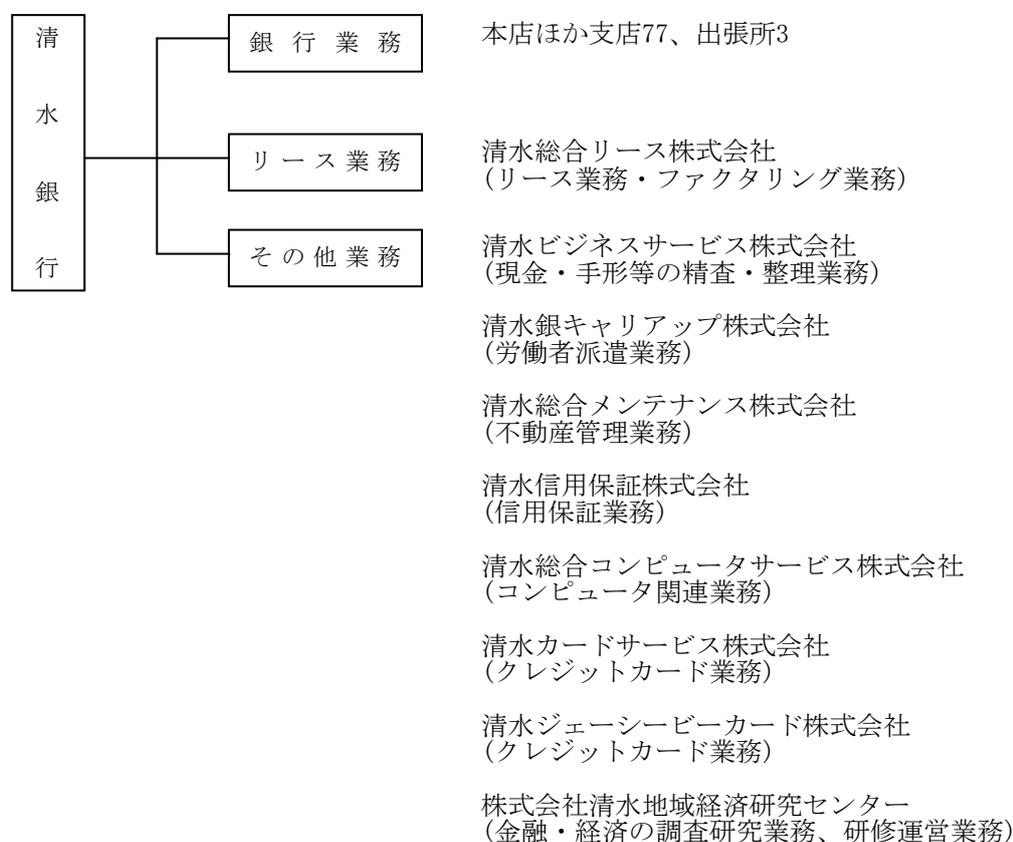
〔銀行業務〕

本店ほか支店77、出張所3等においては、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険販売業務等を行っております。

〔リース業務〕

連結子会社の清水総合リース株式会社においてはリース業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行では、地域金融機関として地域経済活性化への貢献を第一義としており、「健全経営」「地域共存」「活力ある風土づくり」という経営理念の下、地域のお客さまの更なる継続的発展のために、付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

また、株主の皆様やお取引先の皆様に対する適時適切な情報開示や企業説明会を通じて、当行の経営内容に対する理解を深めていただくとともに、銀行内部に向けては適切な経営管理の下、法令等遵守、お客さま保護の徹底及びリスク管理態勢の強化を図り、自己責任原則に基づいた経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

平成19年4月より、2カ年の経営計画である第22次中期経営計画「MAKE NEW RELATION～地域とともに お客さまとともに～」をスタートさせ、人材育成を主軸としたリレーションシップバンキングの検証と追究により、平成21年3月期の目標計数をコア業務純益60億円、当期純利益35億円、連結Tier I比率9.50%と定め、その実現に向けた諸施策を実行しております。

(3) 中長期的な経営戦略

第22次中期経営計画「MAKE NEW RELATION～地域とともに お客さまとともに～」では、経営環境の変化に機動的に対応するため、計画期間を2年間と決めました。当行の目指すべき銀行像を“進むべき方向の本質を理解した上で、行員一人ひとりの資質が日々高まっていく銀行”と掲げ、行員の資質を高めることで、当行を取り巻く各ステークホルダーに対して、銀行業の本質に沿った質の高いサービスを提供していくことを目指しております。また、当面の経営方針として、「地域密着化」「人材の育成」に「風土改革」を追加し、常に検証を行い変革し続ける風土を組織に浸透させてまいります。

(4) 対処すべき課題

経営環境の変化が激しさを増すなか、当行が取り組む最優先課題は、収益力の増強であると認識しております。この課題に対処するべく、具体的な戦略を確実に実施してまいります。

事業性融資及び消費者ローンについては、新営業体制の導入により、法人・個人別に業務の専門性を高め、行員間の競争意識の醸成やスキルアップを図ることで、お客さまとの深度あるリレーションを実践してまいります。また、企業審査への取り組み強化による審査能力の向上、融資事務の本部集中による融資事務の合理化を進めることで、営業力を集中しシェアアップを図ります。また、個人預金の積み上げを図りつつ、引き続きお客さまのニーズにお応えすることで、総体的な収益力の向上による経営体質の確立を目指してまいります。

また、お客さまに対する説明態勢の強化、この9月より本格施行の金融商品取引法の遵守等、常にお客さまの視点に立った取り組みを行ってまいります。

さらに、地域金融機関として、地域経済の活性化に資する企業活動が欠かせないものと考え、営業店と本部が一体となった中小企業の育成・再生活動を推進することで、地域への貢献度を高める必要があると考えております。こうした当行の活動をディスクロージャー誌及びホームページ等を通じて積極的に情報開示し、お客さまへの公正な判断材料の提供及び一層の信頼確保に努めてまいります。

(5) その他経営上の重要な事項

① 本部機能の集約及び本店営業部の新築移転について

平成19年6月、経営力の強化、グループ力の強化を目的として、本部機能の集約及び本店営業部の新築移転を決定いたしました。本店と事務センターに分かれている本部機能を1箇所に集約することで、ガバナンスの向上や迅速な意思決定を行うことの出来る態勢が強化されます。また、本店の新築により、今以上に地域のお客さまにご満足いただける金融サービスの提供を目指してまいります。

②「草薙支店」の新築移転オープン

平成19年7月、草薙支店を新築移転いたしました。新店舗は、幹線道路沿いに位置し、相談ブースや応接室を拡充することで、より多くのお客さまの資産運用や融資のご相談に対応できる規模と機能を有しております。また、全自動貸金庫の設置やATMの稼働時間の延長、大幅に拡大した駐車スペースなど、地域のお客さまの利便性向上を図り、ゆとりある店舗レイアウトとしております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成19年 中間期(B)	比 較 (B) - (A)	平成18年度 (C)	比 較 (B) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	70,993	50,639	△20,353	70,205	△19,565
コールローン	—	20,000	20,000	30,000	△10,000
買入金銭債権	2,493	1,769	△723	2,524	△754
商品有価証券	186	383	196	126	256
金銭の信託	998	1,201	202	997	203
有価証券	277,533	250,038	△27,495	257,669	△7,631
貸出金	914,394	922,652	8,257	914,586	8,066
外国為替	682	720	38	805	△84
その他資産	8,627	13,342	4,715	9,504	3,838
有形固定資産	32,937	32,569	△367	32,280	289
無形固定資産	1,274	1,193	△81	1,135	57
繰延税金資産	6,440	7,839	1,399	5,537	2,302
支払承諾見返	10,887	4,758	△6,128	6,048	△1,290
貸倒引当金	△25,010	△18,037	6,973	△17,411	△626
資産の部合計	1,302,439	1,289,071	△13,368	1,314,011	△24,940
(負債の部)					
預金	1,177,072	1,190,962	13,890	1,189,039	1,923
譲渡性預金	26,050	—	△26,050	23,000	△23,000
コールマネー	74	346	271	361	△15
借入金	8,094	7,683	△410	7,459	224
外国為替	4	24	20	9	15
新株予約権付社債	—	5,999	5,999	5,999	—
その他負債	7,092	7,719	626	7,502	216
賞与引当金	577	550	△26	573	△22
役員賞与引当金	—	—	—	30	△30
退職給付引当金	2,664	2,710	45	2,674	35
役員退職慰労引当金	—	85	85	675	△589
睡眠預金払戻損失引当金	—	26	26	—	26
支払承諾	10,887	4,758	△6,128	6,048	△1,290
負債の部合計	1,232,518	1,220,867	△11,650	1,243,373	△22,505
(純資産の部)					
資本金	8,670	8,670	0	8,670	—
資本剰余金	5,275	5,273	△1	5,276	△2
利益剰余金	49,854	51,634	1,779	51,237	396
自己株式	△263	△251	11	△265	13
株主資本合計	63,536	65,326	1,790	64,919	407
その他有価証券評価差額金	3,780	257	△3,522	3,060	△2,802
繰延ヘッジ損益	24	31	6	32	△0
評価・換算差額等合計	3,805	289	△3,515	3,092	△2,803
少数株主持分	2,579	2,587	8	2,626	△38
純資産の部合計	69,921	68,203	△1,717	70,637	△2,434
負債及び純資産の部合計	1,302,439	1,289,071	△13,368	1,314,011	△24,940

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成19年 中間期(B)	比 較 (B)－(A)	平成18年度 (要約)
経常収益	16,502	18,784	2,281	35,743
資金運用収益	10,876	11,995	1,118	22,622
(うち貸出金利息)	(9,008)	(9,980)	(972)	(18,564)
(うち有価証券利息配当金)	(1,198)	(1,491)	(293)	(2,608)
役務取引等収益	4,581	4,433	△148	9,061
その他業務収益	627	475	△152	1,340
その他経常収益	417	1,880	1,462	2,719
経常費用	14,335	18,160	3,825	29,443
資金調達費用	1,378	2,351	972	3,453
(うち預金利息)	(1,065)	(2,141)	(1,076)	(2,850)
役務取引等費用	2,712	2,773	61	5,442
その他業務費用	534	451	△83	1,363
営業経費	8,487	8,546	58	17,102
その他経常費用	1,220	4,037	2,816	2,081
経常利益	2,167	623	△1,544	6,299
特別利益	50	2	△47	52
特別損失	52	222	170	1,054
税金等調整前中間(当期)純利益	2,165	403	△1,761	5,297
法人税、住民税及び事業税	177	64	△113	183
法人税等調整額	554	△416	△970	1,938
少数株主利益	59	24	△35	132
中間(当期)純利益	1,373	730	△642	3,043

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	8,670	5,275	48,767	△260	62,452
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)2			△286		△286
中間純利益			1,373		1,373
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計		0	1,086	△3	1,083
平成 18 年 9 月 30 日残高	8,670	5,275	49,854	△263	63,536

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,076	—	4,076	2,519	69,048
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)2				△6	△293
中間純利益				63	1,437
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△296	24	△271	2	△268
中間連結会計期間中の 変動額合計	△296	24	△271	59	872
平成 18 年 9 月 30 日残高	3,780	24	3,805	2,579	69,921

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	8,670	5,276	51,237	△265	64,919
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)2			△334		△334
中間純利益			730		730
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△2		25	23
連結子会社の持分変動			△0		△0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計		△2	396	13	407
平成19年9月30日残高	8,670	5,273	51,634	△251	65,326

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,060	32	3,092	2,626	70,637
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)2					△334
中間純利益					730
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					23
連結子会社の持分変動					△0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△2,802	△0	△2,803	△38	△2,841
中間連結会計期間中の 変動額合計	△2,802	△0	△2,803	△38	△2,434
平成19年9月30日残高	257	31	289	2,587	68,203

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,670	5,275	48,767	△260	62,452
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当(注)2			△286		△286
剰余金の配当			△286		△286
当期純利益			3,043		3,043
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分			△0	10	9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	0	0	2,470	△4	2,466
平成19年3月31日残高	8,670	5,276	51,237	△265	64,919

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,076	—	4,076	2,519	69,048
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1
剰余金の配当(注)2					△286
剰余金の配当					△286
当期純利益					3,043
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,016	32	△984	106	△877
連結会計年度中の変動額合計	△1,016	32	△984	106	1,588
平成19年3月31日残高	3,060	32	3,092	2,626	70,637

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	平成18年 中間期(A)	平成19年 中間期(B)	比 較 (B)－(A)	平成18年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	2,165	403	△1,761	5,297
減価償却費	2,688	2,653	△34	5,379
減損損失	35	101	65	431
貸倒引当金の増加額	614	626	11	△6,984
賞与引当金の増加額	△25	△22	2	△29
役員賞与引当金の増加額	—	△30	△30	30
退職給付引当金の増加額	83	35	△47	93
役員退職慰労引当金の増加額	—	△589	△589	675
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	—	26	26	—
資金運用収益	△10,876	△11,995	△1,118	△22,622
資金調達費用	1,378	2,351	972	3,453
有価証券関係損益(△)	△19	△1,034	△1,014	△1,645
金銭の信託の運用損益(△)	△0	△1	△1	△1
固定資産処分損益(△)	△30	95	126	△25
商品有価証券の純増(△)減	15	△256	△272	75
貸出金の純増(△)減	△7,457	△8,066	△608	△7,648
預金の純増減(△)	△5,392	1,923	7,316	6,574
譲渡性預金の純増減(△)	25,990	△23,000	△48,990	22,940
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△774	224	998	△1,409
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△408	△820	△411	974
コールローン等の純増(△)減	△285	10,754	11,040	△30,316
コールマネー等の純増減(△)	△348	△15	333	△61
外国為替(資産)の純増(△)減	△8	84	92	△131
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	15	16	3
資金運用による収入	10,111	11,865	1,754	21,854
資金調達による支出	△1,222	△2,906	△1,683	△3,007
その他	958	△3,587	△4,545	249
小 計	17,188	△21,165	△38,353	△5,851
法人税等の還付額	—	648	648	—
法人税等の支払額	△777	△87	689	△872
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,411	△20,604	△37,015	△6,724

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：百万円）

科 目	平成18年 中間期(A)	平成19年 中間期(B)	比 較 (B) - (A)	平成18年度
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△56,936	△32,009	24,927	△109,409
有価証券の売却による収入	8,875	30,348	21,473	59,733
有価証券の償還による収入	12,183	5,594	△6,588	34,069
金銭の信託の増加による支出	△0	△1,200	△1,199	—
金銭の信託の減少による収入	—	998	998	—
有形固定資産の取得による支出	△2,841	△2,955	△114	△5,184
無形固定資産の取得による支出	△90	△316	△226	△118
有形固定資産の売却による収入	374	86	△287	489
無形固定資産の売却による収入	2	—	△2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,434	545	38,980	△20,417
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付新株予約権付社債の発行による収入	—	—	—	6,000
配当金支払額	△286	△334	△47	△571
少数株主への配当金支払額	△2	△2	—	△2
自己株式の取得による支出	△5	△12	△6	△14
自己株式の売却による収入	2	23	20	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291	△325	△33	5,420
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△1	2	△3
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増加額	△22,319	△20,386	1,933	△21,724
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高	90,853	69,129	△21,724	90,853
Ⅶ. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	68,534	48,742	△19,791	69,129

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（5）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

会社名

清水ビジネスサービス株式会社
清水銀キャリアアップ株式会社
清水総合メンテナンス株式会社
清水総合リース株式会社
清水信用保証株式会社
清水総合コンピュータサービス株式会社
清水カードサービス株式会社
清水ジェーシービーカード株式会社
株式会社清水地域経済研究センター

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年 動産 2～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ただし、貸与資産(リース物件)については、リース期間を耐用年数としリース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ2百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ17百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間末においては支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため引当計上していません。

(8)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(9)役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社9社については、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(追加情報)

当行は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員に対する退職慰労金の要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年6月26日開催の定時株主総会の決議により打ち切り支給を実施しました。制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分254百万円についてはその他負債に含めて表示しております。

なお、役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理していましたが、前連結会計年度から役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。

この変更は「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13

日に公表されたことを契機に実施したため、前中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、変更後の方法によった場合と比べ、前中間連結会計期間の経常利益は38百万円、税金等調整前中間純利益は637百万円それぞれ多く計上されております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に対しては、払戻時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用し、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。この変更により、過年度対応額26百万円を特別損失に計上し、従来の方法に比べ、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)

企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当中間連結会計期間から適用しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,263百万円、延滞債権額は32,352百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は894百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,456百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は42,966百万円であります。
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,000百万円であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,460百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 12,273百万円
 有形固定資産 8,337百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 2,326百万円
 借用金 6,263百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券52,260百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は664百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、244,335百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が243,038百万円あります。上記の未実行残高には、総合口座取引の未実行残高110,394百万円が含まれております。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 34,928百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 755百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)
11. 新株予約権付社債5,999百万円は劣後特約付社債であります。
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は5,630百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間連結会計期間において、上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾および支払承諾見返はそれぞれ4,630百万円減少します。

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、株式等売却益1,539百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,537百万円及び株式等償却458百万円を含んでおります。
3. 特別損失には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額26百万円及び減損損失101百万円を含んでおります。
4. 当行及び連結子会社は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。その結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額101百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、遊休資産には、当連結会計期間中に使用を中止した建物の残存簿価96百万円を含んでおります。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	静岡県内	営業店舗1か所	建物	4百万円
遊休資産	静岡県内	遊休資産3か所	土地及び建物	97百万円
			（うち 土地	0百万円）
			（うち 建物	96百万円）
合計				101百万円
				（うち 土地 0百万円）
				（うち 建物 100百万円）

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定されており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日改正）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	9,600,218	—	—	9,600,218	
合計	9,600,218	—	—	9,600,218	
自己株式					
普通株式	52,986	2,284	5,075	50,195	(注)
合計	52,986	2,284	5,075	50,195	

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,284株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 75株

ストック・オプションの権利行使による減少 5,000株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	平成15年新株予約権	普通株式	32,200	—	—	32,200	—
	平成18年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	1,193,356	—	—	1,193,356	—
	合計		1,225,556	—	—	1,225,556	—

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日定時株主総会	普通株式	334百万円	35円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年11月16日取締役会	普通株式	334百万円	利益剰余金	35円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在 (単位：百万円)

現金預け金勘定 50,639

預け金(日銀預け金を除く) △1,896

現金及び現金同等物 48,742

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	13,124	2,927	451	16,502	—	16,502
(2) セグメント間の内部 経常収益	74	219	674	968	(968)	—
計	13,198	3,147	1,125	17,471	(968)	16,502
経常費用	11,160	3,013	1,089	15,263	(928)	14,335
経常利益	2,037	133	36	2,207	(39)	2,167

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	15,613	2,779	391	18,784	—	18,784
(2) セグメント間の内部 経常収益	88	260	720	1,068	(1,068)	—
計	15,701	3,040	1,111	19,853	(1,068)	18,784
経常費用	15,170	2,937	1,125	19,234	(1,073)	18,160
経常利益	531	102	△14	619	4	623

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	28,885	5,963	894	35,743	—	35,743
(2) セグメント間の内部 経常収益	126	446	1,365	1,938	(1,938)	—
計	29,011	6,410	2,259	37,681	(1,938)	35,743
経常費用	23,079	6,239	2,133	31,452	(2,008)	29,443
経常利益	5,932	171	125	6,229	70	6,299

（注） 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 ・ ・ ・ ・ ・ 銀行業
- (2) リース業 ・ ・ ・ ・ ・ リース業
- (3) その他の事業 ・ ・ ・ ・ ・ 信用保証業務、クレジットカード業務等

3. 会計方針の変更等

(1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中、「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産の（会計方針の変更）」に記載のとおり、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業経費が「銀行業」で2百万円、「リース業」及び「その他の事業」で0百万円増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。

(2) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中、「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産の（追加情報）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常費用が「銀行業」で17百万円、「リース業」及び「その他の事業」で0百万円増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

（金額単位：百万円）

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合
前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	1,167	16,502	7.0%
当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	846	18,784	4.5%
前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	2,480	35,743	6.9%

- （注）
1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
 2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引であり、国又は地域毎のセグメント情報は、海外に本支店、連結子会社を有しないため、作成しておりません。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

（有価証券関係）

（注）連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	16,100	15,337	△762
合 計	16,100	15,337	△762

（注） 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	16,462	25,073	8,611
債券	223,172	221,469	△1,703
国債	151,675	150,225	△1,449
地方債	11,164	11,120	△44
社債	60,333	60,123	△209
その他	8,973	8,658	△314
合 計	248,608	255,202	6,593

- （注） 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について144百万円減損処理を行っております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄の下落率が中間連結会計期間末時点において30%以上下落した場合としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

	金 額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式	1,208
社債	4,630
その他の証券	393

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	15,000	13,592	△1,407
合 計	15,000	13,592	△1,407

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	14,396	16,903	2,507
債券	206,637	205,017	△1,619
国債	152,664	151,129	△1,534
地方債	7,697	7,665	△31
社債	46,275	46,222	△52
その他	6,223	5,947	△275
合 計	227,256	227,868	612

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について358百万円減損処理を行っております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄の下落率が中間連結会計期間末時点において30%以上下落した場合としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

	金 額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	7,169
非上場株式	1,068
社債	5,630
その他の証券	470

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	126	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	評価差額	
				うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	13,000	11,931	△1,068	10	1,078
合 計	13,000	11,931	△1,068	10	1,078

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	17,463	24,776	7,312	7,486	173
債券	206,823	205,065	△1,757	295	2,053
国債	148,705	147,048	△1,657	201	1,859
地方債	9,725	9,680	△44	12	57
社債	48,392	48,336	△56	81	137
その他	8,253	8,059	△193	126	320
合 計	232,540	237,901	5,361	7,909	2,548

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、226 百万円減損処理を行っております。また、時価が著しく下落したと判断する基準は、個々の銘柄の下落率が期末時点において 30%以上下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	59,733	2,148	269

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成 19 年 3 月 31 日現在)
(単位：百万円)

	金額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式	1,079
社債	5,330
その他の証券	358

7. 保有目的を変更した有価証券 (平成19年3月31日現在)
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成19年3月31日現在)
(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	13,036	163,620	10,262	23,475
国債	—	114,447	9,611	22,989
地方債	908	8,703	68	—
社債	12,127	40,469	582	486
その他	—	157	355	13,393
合計	13,036	163,778	10,618	36,869

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成18年9月30日現在)
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成18年9月30日現在)
該当ありません。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成19年9月30日現在)
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成19年9月30日現在)
(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,201	1,201	—

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)
(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	997	—

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成19年3月31日現在)
該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	金 額
評価差額	6,593
その他有価証券	6,593
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	2,615
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,978
(△)少数株主持分相当額	197
その他有価証券評価差額金	3,780

当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成19年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	金 額
評価差額	612
その他有価証券	612
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	243
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	368
(△)少数株主持分相当額	110
その他有価証券評価差額金	257

前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	金 額
評価差額	5,361
その他有価証券	5,361
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	2,129
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,231
(△)少数株主持分相当額	171
その他有価証券評価差額金	3,060

（企業結合等）

該当ありません。

（1 株当たり情報）

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	7,053.49	6,870.82	7,123.71
1株当たり中間（当期）純利益	円	143.84	76.52	318.78
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	円	143.81	68.30	304.27

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	69,921	68,203	70,637
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,579	2,587	2,626
うち少数株主持分	百万円	2,579	2,587	2,626
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額	百万円	67,342	65,616	68,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数	千株	9,547	9,550	9,547

（注）2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益				
中間（当期）純利益	百万円	1,373	730	3,043
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益	百万円	1,373	730	3,043
普通株式の（中間）期中平均株式数	千株	9,547	9,549	9,547
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益				
中間（当期）純利益調整額	百万円	—	2	1
うち支払利息（税額相当額控除後）	百万円	—	1	1
うち事務手数料等（税額相当額控除後）	百万円	—	1	0
普通株式増加数	千株	1	1,193	461
うち新株予約権付社債	千株	—	1,193	459
うち自己株式方式によるストック・オプション	千株	1	—	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		① 自己株式取得方式によるストック・オプション 27,000株 (定時株主総会の決議日) 平成13年6月26日 ② 新株予約権322個 (定時株主総会の決議日) 平成15年6月26日 上記①、②については、期中平均株価が行使価格を下回っている為、希薄化効果を有しておりません。	同左	同左

（重要な後発事象）

該当ありません。

（開示の省略）

リース取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

なお、ストック・オプションは、該当ありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 中間期 (A)	平成 19 年 中間期 (B)	比 較 (B) - (A)	平成 18 年度 要約 (C)	比 較 (B) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	70,100	49,277	△20,823	69,416	△20,139
コールローン	—	20,000	20,000	30,000	△10,000
買入金銭債権	2,493	1,769	△723	2,524	△754
商品有価証券	186	383	196	126	256
金銭の信託	998	1,201	202	997	203
有価証券	277,181	249,855	△27,325	257,366	△7,510
貸出金	921,130	930,185	9,055	921,818	8,367
外国為替	682	720	38	805	△84
その他資産	5,109	10,216	5,107	6,364	3,852
有形固定資産	19,536	18,832	△703	18,787	45
無形固定資産	1,259	1,180	△79	1,120	59
繰延税金資産	5,977	7,338	1,360	5,074	2,264
支払承諾見返	10,887	4,758	△6,128	6,048	△1,290
貸倒引当金	△23,553	△16,631	6,922	△16,039	△591
資産の部合計	1,291,989	1,279,088	△12,901	1,304,411	△25,323
(負債の部)					
預金	1,181,626	1,195,407	13,780	1,194,038	1,368
譲渡性預金	26,050	—	△26,050	23,000	△23,000
コールマネー	74	346	271	361	△15
借入金	181	220	39	240	△20
外国為替	4	24	20	9	15
新株予約権付社債	—	5,999	5,999	5,999	—
その他負債	3,302	4,153	850	3,578	574
賞与引当金	513	499	△13	510	△10
役員賞与引当金	—	—	—	30	△30
退職給付引当金	2,595	2,634	39	2,606	27
役員退職慰勞引当金	—	—	—	575	△575
睡眠預金払戻損失引当金	—	26	26	—	26
支払承諾	10,887	4,758	△6,128	6,048	△1,290
負債の部合計	1,225,235	1,214,069	△11,165	1,236,999	△22,929
(純資産の部)					
資本金	8,670	8,670	0	8,670	—
資本剰余金	5,267	5,267	0	5,267	—
資本準備金	5,267	5,267	0	5,267	—
その他資本剰余金	0	—	△0	—	—
利益剰余金	49,313	51,064	1,750	50,679	384
利益準備金	8,670	8,670	—	8,670	—
その他利益剰余金	40,643	42,394	1,750	42,009	384
別途積立金	37,932	40,432	2,500	37,932	2,500
退職手当基金	501	—	△501	501	△501
繰越利益剰余金	2,209	1,961	△247	3,576	△1,614
自己株式	△263	△251	11	△265	13
株主資本合計	62,987	64,750	1,763	64,352	397
その他有価証券評価差額金	3,742	236	△3,505	3,026	△2,790
繰延ヘッジ損益	24	31	6	32	△0
評価・換算差額等合計	3,766	268	△3,498	3,059	△2,791
純資産の部合計	66,754	65,018	△1,735	67,412	△2,393
負債及び純資産の部合計	1,291,989	1,279,088	△12,901	1,304,411	△25,323

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 中間期 (A)	平成 19 年 中間期 (B)	比 較 (B) - (A)	平成 18 年度 要 約
経常収益	13,198	15,701	2,503	29,011
資金運用収益	10,863	11,958	1,095	22,573
（うち貸出金利息）	(8,997)	(9,945)	(948)	(18,519)
（うち有価証券利息配当金）	(1,196)	(1,490)	(294)	(2,604)
役務取引等収益	1,893	1,843	△50	3,701
その他業務収益	59	23	△35	93
その他経常収益	381	1,876	1,494	2,642
経常費用	11,160	15,170	4,009	23,079
資金調達費用	1,333	2,312	978	3,342
（うち預金利息）	(1,066)	(2,146)	(1,080)	(2,853)
役務取引等費用	466	462	△3	942
その他業務費用	6	34	27	198
営業経費	8,325	8,416	91	16,808
その他経常費用	1,029	3,945	2,916	1,788
経常利益	2,037	531	△1,506	5,932
特別利益	48	0	△47	50
特別損失	36	222	185	955
税引前中間(当期)純利益	2,049	308	△1,740	5,026
法人税、住民税及び事業税	67	14	△52	22
法人税等調整額	605	△426	△1,031	1,974
中間(当期)純利益	1,376	720	△655	3,029

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	退職手当 基金	繰越利益 剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	8,670	5,267	—	5,267	8,670	43,932	501	△4,879	48,223
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)2								△286	△286
別途積立金の取崩 (注)2						△6,000		6,000	
中間純利益								1,376	1,376
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計			0	0		△6,000		7,089	1,089
平成 18 年 9 月 30 日残高	8,670	5,267	0	5,267	8,670	37,932	501	2,209	49,313

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	△260	61,900	4,038	—	4,038	65,939
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)2		△286				△286
別途積立金の取崩 (注)2						
中間純利益		1,376				1,376
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	2	2				2
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)			△296	24	△271	△271
中間会計期間中の変動額 合計	△3	1,086	△296	24	△271	815
平成 18 年 9 月 30 日残高	△263	62,987	3,742	24	3,766	66,754

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位 : 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	退職手当基金	繰越利益剰余金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	8,670	5,267	—	5,267	8,670	37,932	501	3,576	50,679
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)2								△334	△334
別途積立金の積立 (注)2						2,500	△501	△1,998	
中間純利益								720	720
自己株式の取得									
自己株式の処分								△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計						2,500	△501	△1,614	384
平成 19 年 9 月 30 日残高	8,670	5,267	—	5,267	8,670	40,432	—	1,961	51,064

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	△265	64,352	3,026	32	3,059	67,412
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)2		△334				△334
別途積立金の積立 (注)2						
中間純利益		720				720
自己株式の取得	△12	△12				△12
自己株式の処分	25	23				23
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)			△2,790	△0	△2,791	△2,791
中間会計期間中の変動額合計	13	397	△2,790	△0	△2,791	△2,393
平成 19 年 9 月 30 日残高	△251	64,750	236	31	268	65,018

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 19 年 6 月の定時株主総会における決議項目であります。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	退職手当 基金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	8,670	5,267	—	5,267	8,670	43,932	501	△4,879	48,223
事業年度中の変動額									
新株の発行	0	0		0					
剰余金の配当(注)2								△286	△286
剰余金の配当								△286	△286
別途積立金の取崩(注)2						△6,000		6,000	
当期純利益								3,029	3,029
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	0	0	—	0	—	△6,000		8,456	2,456
平成19年3月31日残高	8,670	5,267	—	5,267	8,670	37,932	501	3,576	50,679

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	△260	61,900	4,038	—	4,038	65,939
事業年度中の変動額						
新株の発行		1				1
剰余金の配当(注)2		△286				△286
剰余金の配当		△286				△286
別途積立金の取崩(注)2						
当期純利益		3,029				3,029
自己株式の取得	△14	△14				△14
自己株式の処分	10	9				9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			△1,011	32	△979	△979
事業年度中の変動額合計	△4	2,452	△1,011	32	△979	1,473
平成19年3月31日残高	△265	64,352	3,026	32	3,059	67,412

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。